

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員】の状況	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16



## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 逸郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 伊藤 信博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 伊藤 信博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	26,034	26,786	37,109
経常利益 (百万円)	1,267	811	2,464
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	716	421	1,491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	679	433	1,464
純資産額 (百万円)	8,909	9,270	9,639
総資産額 (百万円)	17,257	18,285	18,722
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.23	16.63	58.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	50.7	51.5

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.97	12.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期および第10期第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

IoTやAIの進展など、あらゆる産業においてテクノロジーによる「社会変革」が進むなか、働き方改革の実現を目指す国を挙げた動きもあり、企業の成長や収益拡大にセキュリティファーストでのITの利活用はますます欠かせないものとなっています。これにより、国内のIT投資は着実に増加する傾向にあります。加えて、サイバー空間では、身代金要求型ウイルス事件に見せかけたと推測されるサイバーテロなど、企業システムや社会インフラを機能停止に追い込む新たな脅威が世界各地で発生しています。ただ、国内ではセキュリティ対策への需要は伸長しているものの、このような脅威に対する認識不足もあり、昨今のサイバー攻撃の巧妙化、悪質化に応じた十分な対策までは取られていない状況が続いています。

中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度である当期は、政府が推進するSociety 5.0（つながる社会）の実現に向けた改革が進むなか、来期からスタートする『ステージ 2』での飛躍に向け、人的投資を中心としたセキュリティを中核とする事業の強化・拡大や、事業構造変革による強い収益体質の構築に取り組んでいます。

このような状況のもと、コンサルティングや診断など主力のセキュリティサービスにおいては、常駐型サービスへの対応など、高品質、高信頼のセキュリティ対策への需要を確実に取り込みました。開発サービスにおいては、当期から開始した過去最高水準の受注額となる政府系金融業向け大型SI案件で、マネジメントレベルでのパートナーシップの構築を含めたプロジェクト推進体制を確立し、基本設計工程を終え、開発設計工程へと進捗しました。

さらなる拡大が期待されるセキュリティ市場に対し、事業拡大と業務効率改善に向けセキュリティ監視センター「JSOC®」の全面リニューアルを行うとともに、米国アカマイ社との戦略的パートナーシップを活用したクラウド対応や、大手製造業向けのセキュリティ運用監視サービス開発など、戦略投資を実施しました。またセキュリティ診断では対策が一巡した企業からより実践的な対策が求められており、これまで個別で提供してきた、攻撃者と同じ手法で侵入を試みる「ペネトレーションテストサービス」をメニュー化しました。加えて、JSOC®とサイバー救急センターの連携でサイバー攻撃の検知と緊急対応を両立させた「マネージドEDR※1サービス」の提供など、サービスを強化しました。

セキュリティ人材の増強に向けては、キャリア採用キャンペーンの推進や、社内の配置転換および人材教育の強化などに取り組みました。なおキャリア採用については、一定数の人材を確保したものの、採用環境の激化もあり計画を大きく下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）が好調に推移し、267億86百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では、期初からの積極的な人材採用などの労務費増および新サービスの開発などセキュリティ事業強化に向けた戦略投資の経費増により、営業利益は7億55百万円（同40.5%減）、経常利益は8億11百万円（同36.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億21百万円（同41.1%減）となりました。

※1. ネットワーク上ではなくパソコンなど端末単位での次世代セキュリティ対策。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、前年同期と比較して大規模なセキュリティ事故がなく緊急対応サービス「サイバー119」の案件数は減少しているものの、顧客企業内で構築するサイバーセキュリティ事故対応チ

ーム「CSIRT」やセキュリティ監視の運用支援など常駐型サービスへの需要が大きく伸長し、売上高は19億56百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、引き続き拡大する安全性検査への好調な需要を背景に、主力である「Webアプリケーション診断」や「プラットフォーム診断」における大型案件、顧客ニーズに対応した常駐型案件、さらには新サービス「ペネトレーションテストサービス」の受注もあり、売上高は11億70百万円（同19.0%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、第1四半期での一部大手顧客における監視センターの企業内構築に伴う解約が発生したものの、これまでに獲得した新規案件に加えて既存案件の契約更新が堅調に進み、売上高は26億10百万円（同5.9%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、WAF（Webアプリケーションファイアウォール）サービスやDDoS（分散型サービス妨害）攻撃<sup>※2</sup>対策ソリューション、クラウドに対応した次世代ファイアウォールなど、高度な機能を備えた最先端の監視製品の販売が好調に推移し、売上高は17億53百万円（同13.1%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、前期のセキュリティ製品販売が好調に推移したことによる既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は9億33百万円（同20.9%増）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は84億25百万円（同12.4%増）となりました。

※2. 標的となるコンピュータに対し、世界中の機器から大量にデータを送りつけ処理負荷を与えることで、サービス機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃。

## ②システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

開発サービスは、主力の金融業向け案件が堅調に推移するとともに、当期から開始した政府系金融業向けの新規大型案件が大きく売上に寄与しました。また金融業以外では、情報通信業や旅行業、人材派遣業などからの受注も堅調に推移しました。さらに、ITセキュリティ対策を切り口としたSI案件の獲得などもあり、売上高は108億88百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

HW/SW販売は、前期に引き続き、クラウドサービスの活用などお客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景とした案件の減少や小型化が進み需要は依然として縮小傾向にあるものの、大型案件の獲得もあり、売上高は28億60百万円（同28.2%増）となりました。

I T保守サービスは、前期のHW/SW販売が想定以上に低調だったことに加え、戦略的に一部機種の保守契約を見直し、案件を削減したことにより、売上高は35億39百万円（同26.6%減）となりました。

ソリューションサービスは、データセンター関連等のサービスの伸長や、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上増も寄与し、売上高は10億72百万円（同14.4%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高はI T保守サービスの減収が影響し183億61百万円（同0.9%減）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億16百万円であります。

当社は、コネクテッドカーなどIoT技術への研究開発を加速していくことを目的に、平成29年11月1日付で、サイバー・グリッド・ジャパン内にI O T技術研究所を新設しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	26,683,120	—	1,000	—	250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 833,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,732,000	257,320	—
単元未満株式	普通株式 117,920	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	257,320	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）、株式給付信託が保有する当社株式159,700株（議決権の数1,597個）および従業員向け株式給付信託が保有する当社株式319,400株（議決権の数3,194個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ラック	東京都千代田区平河町2丁目16-1	833,200	—	833,200	3.12
計	—	833,200	—	833,200	3.12

(注) 1. 株式給付信託が保有する当社株式159,700株（0.59%）および従業員向け株式給付信託が保有する当社株式319,400株（1.19%）は、上記自己株式に含めておりません。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、833,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,436	3,931,958
受取手形及び売掛金	5,895,122	4,346,302
商品	456,522	849,963
仕掛品	225,120	876,868
前払費用	2,413,182	2,971,330
繰延税金資産	150,475	126,504
その他	235,543	359,197
流動資産合計	14,345,404	13,462,125
固定資産		
有形固定資産	1,346,367	1,672,650
無形固定資産		
のれん	843,761	444,683
その他	683,640	609,829
無形固定資産合計	1,527,402	1,054,513
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,886	65,224
その他	1,446,662	2,031,117
投資その他の資産合計	1,503,549	2,096,341
固定資産合計	4,377,318	4,823,505
資産合計	18,722,723	18,285,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,867,411	2,175,569
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
未払法人税等	530,930	43,617
前受収益	2,845,290	3,937,261
賞与引当金	120,201	88,600
受注損失引当金	5,796	9,653
その他	1,387,806	1,754,798
流動負債合計	8,291,638	8,543,703
固定負債		
長期借入金	531,596	264,495
退職給付に係る負債	6,316	3,378
役員株式給付引当金	—	10,493
従業員株式給付引当金	44,656	66,375
その他	208,585	126,300
固定負債合計	791,155	471,043
負債合計	9,082,793	9,014,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,825,181	3,819,267
利益剰余金	5,453,035	5,073,656
自己株式	△665,155	△666,001
株主資本合計	9,613,061	9,226,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	7,949
為替換算調整勘定	19,564	29,686
その他の包括利益累計額合計	24,507	37,635
新株予約権	200	—
非支配株主持分	2,160	6,325
純資産合計	9,639,930	9,270,884
負債純資産合計	18,722,723	18,285,631

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,034,793	26,786,409
売上原価	20,286,866	21,387,802
売上総利益	5,747,927	5,398,606
販売費及び一般管理費	4,479,751	4,643,439
営業利益	1,268,176	755,167
営業外収益		
受取利息	980	757
持分法による投資利益	28,962	67,737
その他	13,025	13,217
営業外収益合計	42,968	81,711
営業外費用		
支払利息	7,479	4,489
為替差損	8,897	8,493
支払手数料	18,818	10,591
その他	8,288	2,029
営業外費用合計	43,485	25,603
経常利益	1,267,659	811,275
特別利益		
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	632	613
特別損失合計	632	613
税金等調整前四半期純利益	1,267,027	810,861
法人税、住民税及び事業税	449,272	379,291
法人税等調整額	128,915	11,413
法人税等合計	578,188	390,704
四半期純利益	688,838	420,156
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,422	△1,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	716,261	421,971

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	688,838	420,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,888	3,006
為替換算調整勘定	△5,854	10,121
その他の包括利益合計	△9,743	13,128
四半期包括利益	679,095	433,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,518	435,099
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,422	△1,814

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクセスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行（前連結会計年度は21行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,970,000千円	8,420,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,970,000	8,420,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	494,138千円	494,378千円
のれんの償却額	399,077	399,077

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	279,086	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	206,804	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金3,832千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	491,148	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております。

2. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金9,102千円が含まれております。

3. 平成29年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,497,896	18,536,896	26,034,793	—	26,034,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	721	284,727	285,449	△285,449	—
計	7,498,618	18,821,624	26,320,243	△285,449	26,034,793
セグメント利益	1,453,797	1,524,693	2,978,491	△1,710,314	1,268,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,710,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,425,294	18,361,114	26,786,409	—	26,786,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,787	424,473	513,261	△513,261	—
計	8,514,082	18,785,588	27,299,670	△513,261	26,786,409
セグメント利益	994,004	1,680,419	2,674,424	△1,919,257	755,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,919,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円23銭	16円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	716,261	421,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	716,261	421,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,371	25,370

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託は159,700株であり、従業員向け株式給付信託は319,386株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 普通株式 491,148千円  
(ロ) 1株当たりの金額 普通株式 19円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 普通株式 平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,102千円が含まれております。
3. 1株当たりの金額には、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 相馬 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。